

野放図に拡大する巨大メディアの功罪

このところ話題になることが多いSNSサイトのフェイスブックだが、すでに全世界のユーザーは20億人にもなるらしい。全人口74憶人の4分の1を上回る。技術（アルゴリズム）によって運営され、国境を越えて広がるこの巨大メディアの影響はもはや底知れない。私生活を気楽に公開し「いいね！」ボタンを押しあつて、のどかな風景とはまるで違う顔がそこにはある。

フェイスブックの大きな影響力が脚光を浴びたのは2016年のアメリカ大統領選挙だった。「ローマ教皇がトランプ支持表明」とか「ヒラリーのメール流出問題を検査していたFBI検査官が自殺と見せかけて殺害された」といったフェイク（偽）ニュースが流れたり、ロシアがトランプを当選させるための画策をした疑いが真実味をもって語られたりした。それらの行為がトランプ陣営に有利に働いたのはたしかと見られ、「フェイスブックがトランプを当選させた」と論ずる人も現れたほどである。

お抱え部隊の支援で明暗
当選後のトランプ大統領は、例によつての突発的発言ではあるが、「フェイスブックは常にアンチトランプであり、したがつてフェイクである」と批判。それに対して、創業者にして共同CEOのマーク・ザッカーバーグは「われわれはすべてのアイデアのためのプラットホー

ムをめざしている（不偏不党である）と反論した。彼が言つように、たとえフェイスブック上の情報のわずか1%がフェイクや「ためにする」言説（fake news and hoaxes）だったとしても、それだけで大きな影響を与えるだけの力をすでに持っているということである。

昨年暮れに書かれたブルームバーゲの記事「世界の政権を陰で支える、フェイスブック『政治部隊』」(*1)によれば、フェイスブックは世界各国の政党や政治指導者と積極的に協力している。そのための有能な技術的、政治的プロ集団を組織し、彼らは米大統領選ではトランプ陣営に関与、インドではモディ首相のオンライン活動を支援、フィリピンではドゥテルテ大統領側に最も有効なフェイスブック活用法を指南しているという。ドイツでは、難民受け入れに反対する政党の連邦議会議席を獲得するのにも寄与し

たらしい。

これだけ規模を拡大、装備する機能も複雑になつたメディアを効率的に使うはもはや素人には無理である。だからその手助けをする専属部隊を用意したのだろうが、それはとりもなおさず、国家規模の選挙に勝とうとすればフェイスブックの頭脳集団に頼るしかない、少なくて

も頼るのが得策だという事態を生んでいる。当選した政治家はいよいよフェイスブックとの関係を強め、そのことでフェイスブックの影響力はますます強まる。記事のかつて内に注のように「クリントン陣営はフェイスブック部隊の協力申し出を断つた」と書いてあるのが注目される（クリントン陣営が申し出を受けていれば、負けることはなかつたのだろう）。両候補がフェイスブックを使って争うことになれば、いよいよフェイスブックの影響力は高まるだろう。されど、あらゆる人に声を上げる機会を与えて「あらゆる人に声を上げる機会を与える」というザッカーバーグの素朴なタクマエと現実には大きな裂け目がある。

海外から金目当ての勝手な参戦

フェイスブックのサーバー上に集められた膨大な個人情報のプライバシー問題はひとまず置くとしても、技術に支えられたこの巨大メディアは、情報を発信す

やの・なおあき / 1966年朝日新聞社入社。79年出版局『アサヒグラフ』編集部員。88年『ASAHIパソコン』初代編集長。『月刊 Asahi』編集長の後、95年から出版局デジタル出版部長兼『DOORS』編集長。97年総合研究センター主任研究員。2002年朝日新聞社退社。同時にサイバーリテラシー研究所を開設。03年4月から06年3月まで明治大学法学院客員教授。06年4月から情報セキュリティ大学院大学客員教授。07年4月から12年3月までサイバー大学IT総合学部教授。著書に『インターネット術語集』(岩波新書)、『サイバーリテラシー概論』(知泉書館)、『総メディア社会とジャーナリズム 新聞・出版・放送・通信・インターネット』(知泉書館、2009年度大川出版賞受賞)など。最新刊『IT社会事件簿』(ディスカヴァー・トゥエンティワン)では、ITの進化により引き起こされたさまざまな事件事故の真相に迫っている。

ウェブ「サイバー燈台」 本連載「現代社会に潜むデジタルの『影』を追う」をめぐる意見交換が目玉です。読者のみなさんもぜひご参加ください。 右画面

プロジェクト欄がオープン サイバー燈台の「専門店街」「プロジェクト」欄では、「映画史に見るサイバーリテラシー」「サイバーグッズ」などのオリジナル・コンテンツのほか、「客員コナー」として有識者の知見を紹介。【New】



サイバー燈台
<http://cyber-literacy.com/>

地帯に住む10代の少年がつくったフェイク量産サイトがやはりアメリカ大統領選で話題になった。
その現地ドキュメント(*2)によれば、ある日彼がトランプ大統領に関するいい加減な記事を自分のウェブにアップしてフェイスブックにリンクを張つたら、思いのほかの反響があり、グーグルのオンライン広告でいくらかの収入も得た。これに味を占めた少年はサイトの名前もそれらしいもの(Politics Hall.com や Politics80)にして、トランプ支援の右派サイトから適当に記事をカットアンドペーストするようになり、仲間も集まりフェイクを量産した。後にこのことが話題になり、フェイスブックから締め出され、グーグルの広告も入らなくなつたが、彼は、大統領選が過熱していた16年8~11月の4か月間で、1万6千ドルの収入を得た(マケドニアの平均月収371ドルの40倍以上)。

記事によれば、「トランプが勝とうとクリントンが勝とうとどうでもよかつた。ただ車、時計、スマートフォンを買う金やバーの飲み代がほしかった」から、トランプ支援を選んだのは、そちらのほうがトランプも稼げ、金になるからだった。コレアンドペーストする

問題を投げかけている。その第一は、フェイクなどの氾濫である。

ヨーロッパ・バルカン半島の旧ユーゴスラヴィアに属する人口200万足らずの小国マケドニア、そのうらぶれた工業

地帯に住む10代の少年がつくったフェイク量産サイトがやはりアメリカ大統領選で話題になった。

その現地ドキュメント(*2)によれば、ある日彼がトランプ大統領に関するいい加減な記事を自分のウェブにアップしてフェイスブックにリンクを張つたら、思いのほかの反響があり、グーグルのオンライン広告でいくらかの収入も得た。これに味を占めた少年はサイトの名前もそ

れらしいもの(Politics Hall.com や Politics80)にして、トランプ支援の右派

サイトから適当に記事をカットアンドペーストするようになり、仲間も集まり

フェイクを量産した。後にこのことが話題になり、フェイスブックから締め出さ

れ、グーグルの広告も入らなくなつた

が、彼は、大統領選が過熱していた16

年8~11月の4か月間で、1万6千ドル

の収入を得た(マケドニアの平均月収371ドルの40倍以上)。

材料には事欠かなかつたから、英語能力に乏しくても問題なかつた。

ヨーロッパの片田舎の少年たちがフェイスブックを使ってこれだけの社会的事

件を起こせることである。

自分と同じ意見を求める傾向

フェイスブックに限らず、ビッグデータ時代のプラットホームは、利用者には見えず、また気がつかれないように、人びとにほしい(好きな)情報を与え、それは立場の違う(嫌いな)情報からは遮断するから、「これもタメ工の世界をつなぐ」というよりも、むしろ「仲間内の連帯を強める」「世界を狭める」働きを

する。それは必然的に、得た情報をそのまま信じる傾向を助長しているように思われる。こういうデータがある(*3)。

トランプ支持者85%となつていて、ニコースでは、クリントン支持者52%、トランプ支持者85%となつていて。これはフェイスブックに対する信頼度が高いこと、とくに自分が望むニコースを「率先して」信じているらしいことを示している。

トランプ支持者で46%、トランプ支持者は75%、また「ヒラリーのメール流出問題を検査していたFBI捜査官が自殺と見せかけて殺害された」という偽ニュースでは、クリントン支持者52%、トランプ支持者85%となつていて。これはフェイスブックに対する信頼度が高いこと、とくに自分が望むニコースを「率先して」信じているらしいことを示している。



フェイスブックの甘いさやき

イラスト kkkkkkkkkkkkeeeiiii

(*2) Inside the Macedonian Fake-News Complex by Samanth Subramanian 2.15.17
<https://www.wired.com/2017/02/veles-macedonia-fake-news>

(*3) 吉見俊哉(東京大学大学院情報学環教授)「トランプのアメリカに住む」(雑誌『世界』1月号所収)が、アメリカ調査会社の内容を紹介したもの